徳島県困難な問題を抱える女性等支援調整会議設置要綱

(設置)

第1条 困難な問題を抱える女性、DV被害者等（以下「支援対象者」という。）への支援を適切かつ円滑に行うことを目的として、困難な問題を抱える女性への支援に関する法律（令和4年法律第52号。以下「困難女性支援法」という。）第15条及び配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律（平成13年法律第31号。以下「DV防止法」という。）第5条の2の規定に基づき、徳島県困難な問題を抱える女性等支援調整会議（以下「支援調整会議」という。）を設置する。

(組織)

第2条 支援調整会議は、代表者会議及び個別ケース検討会議をもって組織する。

(代表者会議)

第3条 代表者会議は、別表に掲げる機関で構成し、次に掲げる事項を所掌する。

- (1) 構成機関等の相互の情報交換に関すること。
- (2) 構成機関等の連携の促進に関すること。
- (3) 県民に対する啓発の推進に関すること。
- (4) その他、支援対象者への支援に関し必要な事項

- 2 代表者会議は、徳島県生活環境部長が主宰し、原則として年1回以上開催する。
- 3 代表者会議は原則公開とするが、必要に応じて非公開とすることができる。
- 4 代表者会議の事務局は、徳島県生活環境部男女参画・人権課に置く。

(個別ケース検討会議)

第4条 個別ケース検討会議は、個別ケースについて詳細な支援方法を議論する必要があると認める場合は、支援対象者に関わりのある機関をもって構成し、次に掲げる事項を所掌する。

- (1) 支援対象者に関する状況把握及び具体的支援方針の検討
- (2) 個別ケースの支援状況の共有及びその評価
- (3) その他、支援対象者への支援に関し必要な事項

- 2 個別ケース検討会議は、当該個別ケースを所管する徳島県子ども女性相談センター所長が主宰し、必要に応じ適宜開催する。
- 3 個別ケース検討会議は非公開とする。
- 4 個別ケース検討会議の事務局は、当該個別ケースを所管する徳島県子ども女性相談センターに置く。

(意見の聴取等)

第5条 主宰者は、第3条第1項及び前条第1項に掲げる事項を行うために必要があると認めるときは、関係する機関等に対し、支援調整会議への出席、資料又は情報の提供、意見の開陳その他必要な協力を求めることができる。

(守秘義務)

第6条 支援調整会議の事務に従事する者又は従事していた者は、正当な理由がなく、支援調整会議の事務に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。

- 2 前項に違反して秘密を漏らした者は、困難女性支援法第23条又はDV防止法第30条の規定により、一年以下の懲役又は五十万円以下の罰金に処せられる。

(雑則)

第7条 この要綱に定めるもののほか、支援調整会議の組織及び運営に関し必要な事項は、第3条第2項又は第4条第2項に定める主宰者が別に定める。

附 則

この要綱は、令和6年12月1日から施行する。

別表

徳島地方検察庁
徳島地方法務局
日本司法支援センター徳島地方事務所
徳島県人権擁護委員連合会
徳島地方裁判所
徳島家庭裁判所
徳島弁護士会
徳島県警察本部
公益社団法人徳島被害者支援センター
徳島労働局
一般社団法人徳島県医師会
徳島県産婦人科医会
一般社団法人徳島県精神科病院協会
一般社団法人徳島県公認心理師・臨床心理士協会
徳島県中央こども女性相談センター
徳島県南部こども女性相談センター
徳島県西部こども女性相談センター
徳島県立男女共同参画総合支援センター
徳島市男女共同参画センター
鳴門市女性支援センター
阿南市配偶者暴力相談支援センター
市町村困難女性支援担当課
徳島県保健所長会
県・市福祉事務所
徳島県精神保健福祉センター
徳島県障がい者相談支援センター
徳島県発達障がい者総合支援センター
徳島県危機管理部消費者政策課
徳島県生活環境部男女参画・人権課
徳島県こども未来部青少年・こども家庭課
徳島県保健福祉部地域共生推進課
徳島県保健福祉部健康寿命推進課
徳島県保健福祉部長寿いきがい課
徳島県保健福祉部障がい福祉課
徳島県教育委員会人権教育課
徳島県教育委員会体育健康安全課
社会福祉法人徳島県社会福祉協議会
社会福祉法人徳島市社会福祉協議会
公益財団法人徳島県母子寡婦福祉連合会
母子生活支援施設
民間支援機関
一時保護委託契約施設
その他支援に関連する機関